令和年	月	定例臨時の別	議会の 種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題 、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
5	6	定例		企画経営 部			例えば災害発生時においてなど、市職員が 熱中症対策に関する知識を有していることは 大事だと思う。市民に安全・安心な情報を提 供できるように市職員が熱中症対策に関する 資格を取得するべきである。		熱中症対策アドバイザー制度と熱中症対策 アンバサダー制度に関する情報収集を行う 必要がある(資格取得費用の多寡、資格の 有効期間など)。	未済	包括連携協定締結先である大塚製薬株式会社に連絡し、当該制度に関する情報の提供を受ける予定。 庁内でも連携していく。
5	6	定例			施設マネ ジメント 課		計画を検討する場合、教育委員会だけ、施設	理事以下、技監、企画・総務・都市安全・都市 整備の各部長で構成する公共施設マネジメント推進会議に改編した。 部局横断的な施設の統廃合などに関する		済	
5	6	定例		企画経営部	施設マネジメント 課	員	公共施設の整備、長寿命化、保全、統廃合といった最適化を実現するため、行政自身が発想を転換し、これからの未来を見据えてのグランドデザインを実効性のあるものとして、新たな学校づくりを核としたまちづくりを着実に 進めていただきたい。		学校施設の統廃合計画と連携した公共施設の具体的な複合化や集約化の計画の検討・立案に向け、公共施設マネジメント推進会議で検討していく。		今後、教育委員会と連携しながら、 公共施設マネジメント推進会議で検 討していく。
5	6	定例	本会議	企画経営 部	財政課		ハーフマラソン実施事業補助金について、9 月、12月補正での増額も検討すること。		まずは予算内で実施できるよう取り組むものと考える。他は答弁に同じ。	未済	まずは、予算内で実施できるよう取り組んでいただく。最終的にハーフマラソン大会が予算内に収まらなかった場合について予算査定の中で対応を検討していく。
5	6	定例		市民交流 部	医療助成課	北山議員	子育て世代に選ばれるまちづくりを目指すべく乳幼児等医療費助成の拡充に取り組むことが必要であり、特に高校生等の通院に係る拡充については、入院と同基準にて来年度予算に明確に示すべきである。		答弁に同じ。	未済	高校生等の通院に係る拡充については、先ずは本事業の安定的かつ 継続的な実施を確保することが必要であるため財源を含め引き続き検討する。

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
5	6	定例	本会議	総務部	総務課	中野議員	市の内部で行っている公用文を分かりやすく表現するための取り組みを、市民にも知ってもらうため、もっとアピールしてはどうか。	方を示している。本市においても、今後国や他市の取り組みを参考とし、公用文において分かりやすい表現を取り入れていかなければならないと思う。 言い換えの用語集の作成については、今後検討する。	・本市では、「文書事務の手引き」において、公用文を作成する上で、分かりやすい表現などを用いることを記載し、全庁に周知している。 ・議員の指摘としては、現在職員向けに行っている取り組みを市民に向けてもアピールすればよいのではないかといったもの。・文書事務の手引きを改訂することは考えていないが、国等の事例を参考に職員等に向けて公用文の分かりやすい表現について周知を行う。	済	・文書事務の手引きは、グループウェアのライブラリにアップし、改訂があった場合は庁内掲示板にて全庁周知を行っている。 ・新任職員に対しても手引きを使用して研修を行っている。 ・国等が作成するの手引きや言い換え例について、必要に応じて全庁に対して周知するよう検討する。
5	6	定例		都市安全部	公園河川課	おだ議 員	市土木職員による普通河川の見回りと河川 台帳整備による適正管理を要望する。	適正な管理が継続的に行えるよう河川台帳の整備を順次進めるとともに、適切な管理手法の検討を行う。	答弁に同じ。	未済	河川台帳の整備については、河川 台帳作成業務委託の発注準備中で あり、今年度中に普通河川の一部の 台帳を整備する。また、適切な管理 手法については、台帳整備を行いな がら検討を進める。
5		例		子ども未来部	青少年 課		間について、現在の午前8時30分から、早められないのか。 子育て世代から選ばれるまちづくりのため、 他市と同じではなく、午前7時30分から開始するなども考える必要があるのではないか。	状況を踏まえ検討していく。 特に人員確保は大きな課題であり、これら の課題解決に向け、鋭意取り組んでいく。	不要と考える。	未済	地域児童育成会の人員確保、開始時間延長に伴う人件費の増額などの課題があるが、実施可能な方策について検討する。
5		例	本会議		職員課		個別最適化された豊かな学びの実現のためには、教職員の時間的余裕を作る必要がある。そのために業務改善は必ず必要である。		児童生徒案件であれば、時間外や休日の 対応は当たり前であるといった保護者、市 民、教員自身の意識を、丁寧に説明していく 中で、本来当たり前ではないという意識醸成 を図っていく。	未済	今後の働き方改革検討委員会で議論し、合意形成を図ったうえで、保護者などへの説明方法を検討する。
5	6	定例	本会議	管理部	職員課		正規職員の増員を行い、教職の魅力を取り 戻すための施策を県・国に強く要望してもら いたい。	答弁不要。	兵庫県都市教育長協議会などの機会を捉え、県や国に要望を行っていく。	未済	次回の兵庫県都市教育長協議会 での要望を検討する。

令和年	月	定例臨時の別	議会の 種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題 、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
5	6	定例		選挙管理委員会	選挙管	村松議員			答弁に同じ。	済	
5	6	定例				持田議員	いうことにつながるかを検討しながら、受け取り手の感じ方もくみ取りながら取り組んで欲しい。 主権者教育は、社会の構成員の一人として地域の課題解決を主体的に担うという認識をもってもらうことにある。選挙は、現在と未来の社会を創るための意思決定のプロセスに	すべての市民を対象に選挙や時事問題に 関する内容で市民教養講座を開催したり、児 童・生徒などを対象に、明るい選挙啓発ポス ター、啓発標語などの募集事業を行うととも に、主権者教育の一環として、高等学校での 選挙出前授業や中学校での生徒会選挙支援 事業を実施してきた。市民の皆様が自分のこ ととして選挙や政治に関心を持ってもらえる よう今後も継続的に働きかけていく。	答弁に同じ。	済	
5	6	定例		社会教育部	スポーツ振興課	大島千	スポーツセンターの駐車場、駐輪場につい て対応すべきである。	利用者や近隣住民から対策を要望されており、駐車台数の確保が課題であると認識している。 利用者、スポーツ指導者、周辺土地の管理者の理解と協力を呼びかけ、駐車場所の確保を検討していく。また、 駐輪場所についても、敷地面積の中で、利用者理解と協力を呼びかけ、敷地内での確保方策を検討していく。 駐車場、駐輪場ともに、費用、導線についても確保出来るよう検討していく。	答弁に同じ。	未済	新たな駐車場・駐輪場の設置に伴う費用・歩行者及び車両の導線を踏まえた上で検討を行う。
5	6	定例		社会教育 部			第19回宝塚ハーフマラソン大会について、 補正予算を視野に入れた検討を要望する。	収入面では大会参加者の参加料の増額、協賛金増額のお願いや、広告収入の確保など、支出面では委託事業の精査に努めているが、それらにも限界があるのが実情である。 事業内容を縮小する方法もありますが、参加者の意欲を削ぎ、逆に事業収支を悪化させる懸念もあるので、まずは、歳入確保に力を注いでいく。	答弁に同じ。	未済	ガバメントクラウドファンディングを 活用した寄附金事業等、新たな財源 の確保を検討する。

÷	令 和 月 手	定例臨時の別	議会の 種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
5	6	定例	本会議	局	総務課		経営戦略で未達成項目がある以上、料金 改定はいったん立ち止まってでもその取組に 努力すべきではないか。	去費用の縮減、売却以外の借地による利活 用の可能性の検討や民間福祉施設事業運 営者を対象とした見学会含めヒアリングを検 討している。	新型コロナウィルス感染症や物価高騰などにより市民生活や事業活動に大きな影響が出ている現状において料金改定を行うことは慎重に判断すべきことだが、現状の経営を続けることは将来世代に先送りする負担を膨らませることになるだけであり、できるだけ早い時期での改定が必要と考えている。未達成項目については引き続き取組を進めていく。		惣川浄水場の夜間休日運転管理 業務の民間委託については本年7月 から労使交渉を開始している。また 総人件費の抑制については今後の 定員管理の表え方の整理を進めて おり、取りまとめの上、今後、取組を 進めていく。小林・亀井浄水場跡地 利用のうち、亀井浄水場について は、サウンディング調査の結果を踏 まえ、長期貸付による活用を検討し ていく。
5	6	定例	本会議	市立病院	経営統括部	北山議員		市担当部局とともに、バス便の増便を要望した。引き続き、市と協調して、患者の利便性を確保する方策について検討を進める。 当院利用者の居住地域・通院手段などの情報を把握し、市担当部局と連携して、患者の利便性を確保する方策を検討する。	答弁に同じ。	未済	外来患者を対象に左の情報把握 のためのアンケート調査を令和5年8 月までに実施。